

事業の仕分け結果の内容

（部局 経済産業部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
			不要	民間	国・広域	市町村	県		
							民間委託	要改善	現行
25	仕事と生活の調和推進中 小企業支援事業費 経済産業部 労働政策課 (事業費 3,491 千円)	県実施 (要改善)	1	1		1		2	
			<ul style="list-style-type: none"> ・問題の根本原因に対して、現在の事業が効果をあげていないと感じるので、大きな改善が必要 ・ワーク・ライフ・バランスは民間ですべき ・アドバイザー派遣については、経営指導として中小企業政策全体の中で実施すべき 						
26	しずおか農林水産物等販 路開拓事業費 経済産業部 マーケティ ング推進課 (事業費 20,600 千円)	民間		2 + 1				1	2
			<ul style="list-style-type: none"> ・本来は経済活動であるので民間主導であるべき。県はお助けするという位置であるべき ・投入量と経済波及効果を示し、全体像を考えるべき ・販路開拓事業の拡充が必要。ふじのくにブランドの確立を追求すべき 						
27	大学生・離職者等就職支 援事業費 経済産業部 雇用推進課 (事業費 16,500 千円)	県実施 (現行)						2	3
			<ul style="list-style-type: none"> ・事業を拡充すべき ・雇用機会の拡大、大学と企業とのマッチングの場を拡大することに留意すべき ・成果だけ見れば十分ではない。効果が高いものに集中するなど改善が必要 						
29	大阪事務所管理運営費 経済産業部 管理局 (事業費 19,784 千円)	県実施 (要改善)	1					4	
			<ul style="list-style-type: none"> ・大阪事務所のミッションを明確にすべき ・事業の効果測定を厳格に行うべき ・明らかな戦略があるなら、拡大(投入量を増やすこと)も必要 						
47	しずおか優良木材の家総 合支援事業費助成 経済産業部 林業振興課 (事業費 93,400 千円)	不要	2 + 1					2	1
			<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の需要を増し、県産材の供給体制を強化する目的は理解できるが、1件当たり30万円の助成という手段は適当でなく、ゼロベースで見直すべき ・目的達成の手段として、個別家屋に助成するのはいかがか？ ・終期はいつまでで、抽選方法はどうかということも踏まえ、最適な方法を検討すべき 						

事業の仕分け結果の内容

（部局 経済産業部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
			不要	民間	国・広域	市町村	県		
							民間委託	要改善	現行
48	花と緑の新世紀情報発信 事業費 経済産業部 みかん園芸 課 (事業費 3,000 千円)	不要	2 + 1	2				1	
			<ul style="list-style-type: none"> ・目的が県内消費の拡大か県産品の競争強化なのか不明な上、この手法では効果が望めず、ゼロベースで見直すべき ・花き産出額の減少の食い止めに対する、この事業の効果測定がされることが必要 ・民間が危機意識を持って積極的に取り組むべき ・県の役割は理解できるが、事業の評価分析が必要 ・現状分析、課題整理が不十分 						
49	「花咲くしずおか」運動普及 推進事業費 経済産業部 みかん園芸 課 (事業費 6,180 千円)	県実施 (要改善)		1				4	
			<ul style="list-style-type: none"> ・産出額の減少、消費の減少について要因の分析がされていない ・事業の効果測定が行われていない ・同様の運動を続けるのではなく、例えば「花育」に集中する期間を設けるなど、特定事業に集中的に投資すべき 						
50	ワンストップサービス機能 強化事業費 経済産業部 商工振興課 (事業費 15,398 千円)	県実施 (要改善)						5	
			<ul style="list-style-type: none"> ・事業の基本的な枠組み、考え方は理解できるが、事業効果が測定されていない ・県で担当する事業、民間企業や商工会議所などで担当する事業、しずおか産業創造機構で担当する事業のすみ分けを行う必要がある ・補助という形で税金投入されているので、しずおか産業創造機構に対して成果の把握を求める必要がある 						
51	地域産業総合支援事業費 助成 経済産業部 経営支援課 (事業費 80,000 千円)	県実施 (現行)						2	3
			<ul style="list-style-type: none"> ・前向きな中小企業を支援する施策として評価できる ・納税者へのメリットについても説明する必要がある ・1件当たりの補助金額が適正か検討したかどうか 						

事業の仕分け結果の内容

（部局 経済産業部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容								
			不要	民間	国・広域	市町村	県				
							民間委託	要改善	現行		
52	デザイン総合振興対策事業費助成 経済産業部 地域産業課 (事業費 9,632 千円)	県実施 (要改善)						5			<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン活用に対する支援の必要性は認められるものの、県とせずおか産業創造機構の役割が明確ではない。 ・情報サービスシステム運営と問合せ窓口については、技術支援を行っている県工業技術研究所に事業を統合したほうが効率的ではないか。 ・中小企業にデザイナー等を派遣する「デザイン協働開発支援事業」については、しずおか産業創造機構のプロパー事業で行えるのではないか。
53	いきいき商店街づくり事業費助成 経済産業部 地域産業課 (事業費 17,000 千円)	県実施 (要改善)				2			3		<ul style="list-style-type: none"> ・支援メニューが総花的すぎないか、静岡県らしさを出すために、メニューの絞り込みが必要では ・ハード事業からソフト事業にシフトして実施すべき ・ハード事業については地域密着である市町村が対応するのがよいのでは
64-1	しずおかの漁業交流活性化事業費(漁村地域振興事業費助成) 経済産業部 水産振興課 (事業費 1,050 千円)	民間	1	2		1					<ul style="list-style-type: none"> ・地元の漁業協同組合が独自に実施すべき ・漁業と県民との交流はマーケティング、後継者育成などの意味合いがあり、本来、事業者が負担すべきもの ・漁業や地域の振興に結びついているのか不明であり、一過性のイベントになっているのではないか
64-2	しずおかの漁業交流活性化事業費(漁場保全活動委託) 経済産業部 水産振興課 (事業費 1,000 千円)	不要	2+1			2					<ul style="list-style-type: none"> ・浜名湖の漁場保全にとって何が必要か、全体像を具体的に示した上で個々の施策の必要性を問うべき ・地域で実施できることは地域で実施すべき
65	カワウ食害防止対策事業費助成 経済産業部 水産資源課 (事業費 3,754 千円)	国・広域			4						<ul style="list-style-type: none"> ・(他に)38 都府県が同じ問題を抱えているならば、国・広域で対策をとるべき ・考え方を根本的に変え広域的に対策を打っていく必要がある ・県だけでやっていると、他県に生息地があるところには手が出せない

事業の仕分け結果の内容

（部局 経済産業部）

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて結果を決定（例：2+1）

事業 番号	事業名 (担当課・事業費)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
			不要	民間	国・広域	市町村	県		
							民間委託	要改善	現行
80	食育活動推進事業費 経済産業部 茶業農産課 (事業費 8,040 千円)	県実施 (民間)		1		2	1+1	1	
			<ul style="list-style-type: none"> ・地元の子供たちの一連の活動であり、市町村で実施するのが一番効率的。県は側面支援でよい ・民間ノウハウを活かすため、事業体制を組み替えた方がよい ＊コーディネーターの判断で「県(民間委託)」に区分 						
81	畜産物価格安定対策事業 費助成 経済産業部 畜産課 (事業費 25,698 千円)	県実施 (現行)			2				3
			<ul style="list-style-type: none"> ・国が負うべき制度であるが、各県の判断も必要 ・県の助成によって生産者の規模拡大が図られている 						
82	中山間地域農業振興整備 事業費助成 経済産業部 農山村共生 課 (事業費 15,000 千円)	県実施 (要改善)				1		3	1
			<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地振興は単純な農業振興、というわけではない。生活基盤をどのように確立、維持するのかを、交流人口拡大も含めて再構成すべき ・目標を整理した上、事業の重点化を図るべき ・助成の評価があいまい 						
83	持続的農業促進対策等事 業費(持続的農業普及推 進事業) 経済産業部 農山村共生 課(事業費 4,059 千円)	県実施 (要改善)	2					3	
			<ul style="list-style-type: none"> ・重要な施策であるため、事業を効率化して推進する必要がある ・事業の趣旨はわかるが、事業の具体的内容及び効果がわからない。コスト意識を持ち、もう少し精緻な分析をすべき 						
89	土地利用型農業規模10倍 推進事業費 経済産業部 農業振興課 (事業費 1,680 千円)	県実施 (現行)			1			1	3
			<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成のため、協議会方式に拘らず常に方式の検討を継続してほしい ・更なる品質向上につながるよう、拡充を ・本事業は積極的に推進すべきだが、全国共通の課題であるので国の農業政策の中に位置付け、国の事業の一部を県が受託し実施する方がよい 						
90	アグリビジネススクール開 催事業費 経済産業部 農業振興課 (事業費 2,200 千円)	県実施 (現行)							5
			<ul style="list-style-type: none"> ・自主・自立の農業につながる事業モデルになると思われるので、さらに裾野を拡大してほしい ・受講者数が少ないと思われるが成果が上がっているのでよい ・授業日数が短いと思われるので、拡充を 						